

◆テーマ：経済再生・地方創生に向けて

◇アベノミクスの功罪を踏まえた対応が必要

- ・アベノミクスにおいて、積極的な財政・金融政策に加え、女性・高齢者等の労働参加が増加。コロナ禍前までは、長期の景気回復、デフレでない社会を実現。
- ・他方、生産性の伸びは低迷。TPPは大きな外交成果だが、米国が抜けたことが、構造改革を推進するうえで大きな痛手。社会保障改革も道半ば。

◇必要な対応策

①民需主導の経済成長

- ・アニマルスピリットの不在が大きな課題。経営者のマトリョーシカ現象を打破、経済安全保障との両立が必要。
- ・ベンチャー振興、NPO・NGOの活用は、地域活性化の鍵。

②成長分野への失業なき労働移動

- ・コロナ禍により成長産業と衰退産業が明確になっており、新陳代謝により産業再編を進めつつ、中期的な雇用を失うことなく、成長産業に人材が移動していく仕組みが必要。(スウェーデンやデンマーク等の事例が参考になるのではないか。)

③社会保障改革

- ・医療・介護分野はとりわけ生産性が低く、民間参入促進やデータ活用が必要。地域医療構想も進めるべき。

④東京一極集中の打破

- ・都市から地方への移住促進のため、全国各地で地域の特性を生かしたスマートシティを構築していくべき。
- ・必要条件として、医療・介護・教育の基礎的な生活インフラの整備が重要。

⑤コロナ対応

- ・検証をしっかりと行い、今後のパンデミックに備えるべき。必要な法整備、医療体制の構築、科学者の意見を取り入れるための第三者機関の設置等が必要ではないか。